

株主・投資家の皆さまへ

Business Review

第199期

2007.02.01—2008.01.31



M MARUZEN
証券コード 8236

株主の皆様へ



代表取締役社長

小井 武彦

株主の皆様には、平素より当社の諸事業につき暖かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年4月の代表取締役就任後、全国の当社拠点を回り、また社外の大勢の方とお話をさせていただき、わたくしは、当社がお客様・お取引先様との長年に亘る信頼関係や、真摯で優秀な従業員など、優れた経営資源を有していることをあらためて確認しました。一方、そういった優れた資源を持ちながら、それらを収益に結び付ける仕組みや制度が当社には不足していることも痛感しました。

当社の有する人材力、営業基盤、ブランド力などは「知的資本」と呼ばれ、目には見えにくいものですが、企業が利益という「果実」を实らせるための、大切な「根」ともいべきものです。当社の持続的な成長のためには、この「根」の部分より強化し収益に結びつける仕組みを作ることが、とても重要であるとわたくしは考えております。そして、この「知的資本」を可視化し、それを利益につなげるための仕組み作りを目指して、知的資本経営の手法を導入することにいたしました。

知的資本の強化を進めるにあたり、まず最初に、ひとりひとりの従業員と会社の目指す方向性を一致させる拠り所となる、新しい経営理念体系を全従業員、全役員が参画して策定しました。そして、この経営理念から各事業が3年後に目指す姿を事業ビジョンとして定め、そのビジョンを実現するためには、どういった知的資本をどのように強化するべきかを検討し、それを知的資本強化のアクションプランとして具体化し、これらを今後3ヵ年の当社の経営計画として中期事業計画200を策定しました。

当社においてはこれからの3年間、この中期事業計画200を着実に遂行することで、持続的な成長基盤作りを努め、株主の皆様のご期待に沿うよう精励してまいりますので、今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業概況のご報告

教育・学術事業においては、主要顧客である大学・短大をはじめとする高等教育機関が、少子高齢化進展への対応から、経常的な支出の見直しを進めており、書籍販売を中心とする既存物販事業は依然として厳しい環境にあります。その一方で、各大学・短大では、経営改革・教育改革を前向きに行っていることから、新增設・改組転換案件や、それら改革への取組みを支援するソリューションへの需要が増加傾向にあります。

このような環境において当社ではソリューション事業における、新增設・改組へのきめ細やかな支援サービス、特色ある大学作り支援等の大学経営コンサルティングメニューなど、ワンストップサービスを実現するソリューションメニューを整備しました。中でも、図書館業務支援においては、専門部署の組織体制・人員を強化するとともに、労働者派遣事業の許可を取得するなどにより、アウトソーシングニーズに対応する体制を強化しました。その結果、平成19年度の大学図書館市場における導入機関数で国内No.1シェアを獲得しました。また、全国の大学に約100店舗を展開する当社学内売店を活用した、魅力あるキャンパス作りへの提案を本格的に開始しました。その取組みの一環として、新業態の売店作りを共同で行うために平成20年1月に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンと業務提携の基本合意を行いました。

工事・設備関連については、平成18年末に発覚した不適切な会計処理問題への反省から、顧客への提案、契約、納品の各業務プロセスにおいてチェック機能を高めて業務精度を上げるとともに、新たな業務フローを整備し、帳票類の管理徹底等を行いました。さらに、二度とこのような事態を起こさぬよう、外部専門家の指導のもと、全社的な不正リスクマネジメント体制の構築に注力し、内部統制体制の強化を図りました。

店舗事業においては、その取巻く環境は依然として厳しく、業界全体での平成19年の出版物推定販売額は、対前年比96.9%と3年連続マイナスとなり、特に雑誌は10年連続の落込みと市場の縮小傾向に歯止めがかかっておりません。このような状況のなかで当社の既存店舗の売上高は落ち込んだものの、

平成19年3月に再開店しました「日本橋店」をはじめ、平成18年開店の「ラゾーナ川崎店」などの出店効果もあり、当事業の売上高においては昨年を上回る実績を残すことができました。また、エキュート立川内に「MARUZEN CABINET」を、浦和バルコ内に「浦和バルコ店」を出店し、さらに、「柏高島屋ステーションモール店」は売場面積を増床してリニューアルオープンしました。なお、日本橋店の閉店中に営業してまいりました「日本橋店WEST館」は平成19年2月に、また「大坂心斎橋ごう店」は同年7月に閉店しました。

商品別の販売動向としましては、和書では雑誌の低迷と書籍の売行き良好書の低価格化が顕著な一年でした。また、文具では、当社とセーラー万年筆株式会社など計5社との共同企画による「有田焼万年筆」が各メディアで注目を集めました。

出版事業におきましては、理工系専門書版元は軒並み売上を落とし、ここ数年売上が伸び続けた医学書も平成19年は対前年比でマイナスとなりました。このような市場環境を受け、当社では新刊企画の内容と企画立案プロセスの抜本的見直しを行ったことから、当期の新刊出版点数は減少し、蔵版103点、発売書116点、映像メディアで17点となり、売上において大変厳しい結果となりました。

店舗内装事業及びその他事業におきましては、既存書店の中でも、新古書の取扱いを開始する店舗や、他業種との複合化を進める書店が増加しており、それにともない新業態の出現や新規参入が活発化しており、当事業においてはビジネスチャンスの拡大とともに顧客ニーズの多様化が進んでおります。当社は、大手取次店との関係を強化するとともに、重点顧客へのアプローチ強化を継続的に実施し、全国的に大型物件獲得に繋げることができました。

また、当社では平成19年8月に、大日本印刷株式会社(DNP)との間で業務・資本提携契約を締結しておりますが、DNPとは、教育・学術事業における大学の入学関連業務支援や、図書館等の情報化に関するソリューション開発、また出版事業におけるコンテンツのデジタル化対応など、当社の各事業領域において幅広い協業関係の構築を進めております。

当期業績の詳細につきましては、6ページ以降の財務諸表をご参照ください。

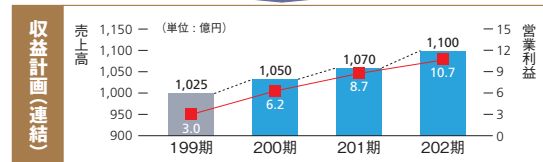
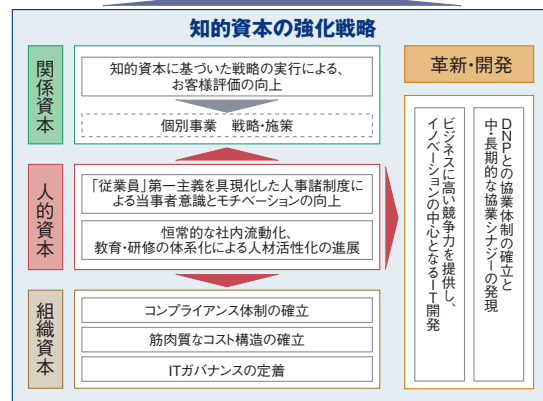
当社は本年3月21日に平成21年1月期(当社第200期)～平成23年1月期(同202期)までの3年における経営計画を『中期事業計画200「もう一度、丸善になる」』として発表いたしました。

この『中期事業計画200「もう一度、丸善になる」』は、経営方針にも掲げる知的資本経営の手法を導入して策定しております。概要は以下のとおりですが、詳細につきましては、当社HPをご参照くださいますようお願い申し上げます。

中期事業計画200「もう一度、丸善になる」

- 基本方針**
- 知的資本経営による中長期的な収益基盤の確立
 - 業務システム改革と意識改革によるコストマネジメント強化
 - 適正かつ効果的な内部統制体制の構築

丸善ビジョン「もう一度、丸善になる」を実現



注) 「もう一度、丸善になる」は、「価値観」「ミッション」「ビジョン」「行動規範」で構成される当社の経営理念うち、「ビジョン」として定めたもので、当社が3年後に目指すべき姿を表しています。当社の経営理念体系につきましては、当社HPをご参照くださいますようお願い申し上げます。

トピックス

コンビニ大手のam/pmと業務提携 新しい学内売店“キャンパスショップ”を展開

当社は平成20年1月30日に、コンビニ業界大手の株式会社エー・エム・ピー・エム・ジャパン(am/pm)との間で、当社が進める大学内新売店戦略において業務提携することに基本合意したことを発表しました。当社は、全国の大学・短大等のキャンパスで、書籍販売を中心とする約100店の売店を運営しております。かねてより、大学の経営改革に対するソリューション提案のひとつとして、当社ではこの売店事業を強化して、より魅力あるキャンパス作りに貢献したいと考えておりました。今回、そういった考えに賛同いただいた

am/pmのご協力を得られることとなり、同社との間で業務提携を行うこととしました。この業務提携では、同社が展開する新業態コンビニ「エーピーエンタ!」との融合により、従来提供していた書籍、文具に加え、コンビニ商材やDVDレンタル、さらには大学、学生、地域社会とのコミュニケーションの場となる情報発信機能を備えた新しい複合型売店を“キャンパスショップ”として展開してまいります。

平成20年4月1日に開店した学校法人山梨学院売店を一号店に、今後、魅力ある大



●山梨学院売店

学作りへの貢献のひとつとしてこの新業態“キャンパスショップ”を順次拡大していく予定です。

CRM協議会主催 「2007CRMベストプラクティス賞」受賞



●「CRMベストプラクティス賞」の賞状とトロフィー

平成19年4月、当社の教育・学術事業において、マイクロソフト社製の営業支援システム「Dynamics CRM」を日本で初めて導入しましたところ、情報システムの応用によって顧客のニーズにきめ細かく対応し、顧客の利便性と満足度を高めた企業として評価され、同年11月に松下電器産業(株)や日本ヒューレットパカード(株)等の企業とともに、「2007CRMベストプラクティス賞」(主催:CRM協議会)を受賞しました。

このシステムの導入により、大学等に関する顧客情報や商談の進捗状況等の管理が容易になり、営業効率が格段に向上しました。今後は、このシステムを、当事業の戦略の一つである「営業力の強化」のための重要なツールとして位置づけ、機能の充実を図りながら、お客様のニーズをより的確にとらえた商品・サービスの提供に努めてまいります。

立川と浦和に文具単独店をオープン

平成19年10月5日に開業の「エキナカ」複合施設、エキュート立川（東京都立川市）内に、当社ではエキナカ2店舗目となる「MARUZEN CABINET（丸善キャビネット）」を出店しました。透明なキューブ状の飾り棚に囲まれた店内は7坪というコンパクトなスペースですが、そこには厳選された個性派文具がいっぱい詰まった新形態のお店です。

一方、同月10日には、JR浦和駅前に開業した「浦和パルコ」（埼玉県さいたま市）4階に、売場面積36坪の「丸善・浦和パルコ店」を出店しました。“書くコト”を

コンセプトに品揃えを充実させ、「文具を通じて、お客様に書く楽しさをお届けしたい」という想いを込めたお店です。



●「MARUZEN CABINET」



●「丸善・浦和パルコ店」

九州最大規模の書店 「ブックス ミスミ オプシア」をトータルサポート



平成19年11月8日に鹿児島市にオープンした大型カルチャー複合施設「ブックス ミスミ オプシア」は、当社ショップ・システム・プロデュース事業部が建物、内装デザイン、店頭レイアウト等、ハード面においてトータルサポートしました。

同店はワンフロア構造で

総面積1700坪という広大なスペース。ここに、オーナー様の考えや思いを表現し、ご来店のお客様に満足していただける店舗とするために、同事業部が長年に亘って蓄積したノウハウを発揮して魅力あるお店作りに協力させていただきました。同店には約70万冊の書籍売場のほか、文具、雑貨、ホビーやCD、そしてカフェ、子供が安心して遊べるキッズコーナー、旅行代理店も併設されています。

●「ブックス ミスミ オプシア」店舗内装



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第199期 平成20年1月31日現在	第198期 平成19年1月31日現在
資産の部		
流動資産	40,827	40,681
現金及び預金	8,603	7,647
受取手形及び売掛金	14,257	14,653
その他	18,061	18,422
貸倒引当金	△ 95	△ 41
固定資産	10,133	10,184
有形固定資産	4,119	4,261
建物及び構築物	2,548	2,699
土地	1,341	1,344
その他	228	217
無形固定資産	765	379
投資その他の資産	5,247	5,544
投資有価証券	957	1,008
その他	8,129	8,297
貸倒引当金	△ 3,839	△ 3,761
資産合計	50,960	50,866
負債の部		
流動負債	38,852	37,794
支払手形及び買掛金	15,938	15,446
短期借入金	19,500	18,670
未払法人税等	118	142
その他	3,296	3,535
固定負債	3,570	3,892
退職給付引当金	2,623	2,562
役員退職慰労引当金	9	6
その他	938	1,323
負債合計	42,423	41,686
純資産の部		
株主資本	8,487	9,005
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,092	4,134
利益剰余金	3,456	2,926
自己株式	△ 60	△ 55
評価・換算差額等	49	174
その他有価証券評価差額金	49	174
純資産合計	8,537	9,179
負債・純資産合計	50,960	50,866

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第199期	第198期
	平成19年2月 1日から 平成20年1月31日まで	平成18年2月 1日から 平成19年1月31日まで
売上高	102,529	99,340
売上原価	79,277	76,434
売上総利益	23,251	22,905
販売費及び一般管理費	22,948	22,062
営業利益	302	843
営業外収益	661	113
営業外費用	519	495
経常利益	445	460
特別利益	907	6,022
特別損失	523	2,448
税金等調整前当期純利益	829	4,035
法人税、住民税及び事業税	77	69
法人税等調整額	222	0
当期純利益	530	3,965

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第199期	第198期
	平成19年2月 1日から 平成20年1月31日まで	平成18年2月 1日から 平成19年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	△ 1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	6,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217	△ 6,347
現金及び現金同等物の増減額	936	△ 914
現金及び現金同等物の期首残高	7,647	8,562
現金及び現金同等物の期末残高	8,583	7,647

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高	2,000	4,134	2,926	△55	9,005	174	174	9,179
当連結会計年度中の変動額								
当期純利益			530		530			530
自己株式の取得				△1,047	△1,047			△1,047
自己株式の処分		△1,042		1,042				—
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 125	△ 125	△ 125
当連結会計年度中の変動額合計	—	△1,042	530	△ 5	△ 517	△ 125	△ 125	△ 642
平成20年1月31日残高	2,000	3,092	3,456	△ 60	8,487	49	49	8,537



単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第199期	第198期
	平成20年1月31日現在	平成19年1月31日現在
資産の部		
流動資産	40,269	40,101
固定資産	31,004	31,392
資産合計	71,274	71,494
負債の部		
流動負債	38,586	37,516
固定負債	23,564	23,818
負債合計	62,150	61,335
純資産の部		
株主資本	9,075	9,983
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,092	4,134
利益剰余金	4,044	3,905
自己株式	△ 60	△ 55
評価・換算差額等	49	174
その他有価証券評価差額金	49	174
純資産合計	9,124	10,158
負債・純資産合計	71,274	71,494

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第199期	第198期
	平成19年2月 1日から 平成20年1月31日まで	平成18年2月 1日から 平成19年1月31日まで
売上高	101,616	98,147
売上原価	79,043	76,008
売上総利益	22,573	22,138
販売費及び一般管理費	22,449	21,416
営業利益	123	722
営業外収益	510	114
営業外費用	518	421
経常利益	115	415
特別利益	862	5,978
特別損失	540	2,420
税引前当期純利益	437	3,972
法人税、住民税及び事業税	76	67
法人税等調整額	222	—
当期純利益	139	3,905

株主資本等変動計算書 (当会計年度 平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高	2,000	4,134	3,905	△ 55	9,983	174	174	10,158
当会計年度中の変動額								
当期純利益			139		139			139
自己株式の取得				△ 1,047	△ 1,047			△ 1,047
自己株式の処分		△ 1,042		1,042	—			—
株主資本以外の項目の 当会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 125	△ 125	△ 125
当会計年度中の変動額合計	—	△ 1,042	139	△ 5	△ 908	△ 125	△ 125	△ 1,033
平成20年1月31日残高	2,000	3,092	4,044	△ 60	9,075	49	49	9,124

部門別概況（連結）

教育・学術事業



●教育・学術事業本部

- 各種学術情報の提供
- 各種資料のデジタル化
- 図書館業務アウトソーシング
- 各種設備・建築並びに内装業
- 文教市場における学部・学科の改組・転換
- ITソリューションの開発
- 各種セミナー開催

557億65百万円
54.4%

店舗事業

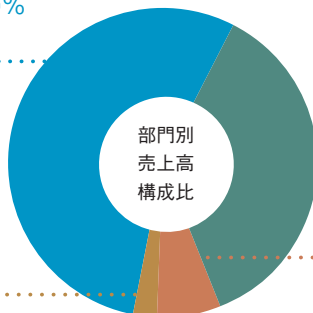


●店舗事業部

- 国内書籍雑誌の販売
- 国外書籍雑誌の輸入販売
- 文具・雑貨の販売
- オリジナル文具の製造、卸、販売

374億4百万円
36.5%

24億64百万円
2.4%



68億94百万円
6.7%

出版事業



●出版事業部

- 書籍出版・ビデオの企画開発、製作、販売、卸
- 学協会刊行物、他社版元発行の書籍の販売

店舗内装事業及びその他事業



●ショップ・システム・プロデュース事業部

- 各種オリジナル店舗用什器の製造・販売
- 各種店舗の建築・デザイン設計などトータルプランニング
- 建築、内装、外装、照明、看板、空調、什器など各種工事
- 物件開発、立地調査、店舗運営指導、アフターフォロー

●その他

- 不動産賃貸業ほか



株式の状況 (平成20年1月31日現在)

発行可能株式総数

- 普通株式 299,900,000株
- 第1回A種優先株式 11,120株
- 第1回B種優先株式 11,120株
- 第1回C種優先株式 11,120株
- 第1回D種優先株式 11,120株
- 第1回E種優先株式 7,410株
- 第1回F種優先株式 7,410株
- 第1回G種優先株式 7,410株
- 第1回H種優先株式 7,410株

発行済株式の総数

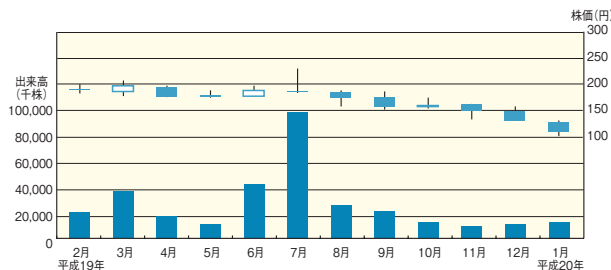
- 普通株式 108,162,360株 (単元株式数:1,000株)
- 第1回A種優先株式 11,120株
- 第1回B種優先株式 11,120株
- 第1回C種優先株式 11,120株
- 第1回D種優先株式 11,120株
- 第1回F種優先株式 7,410株
- 第1回G種優先株式 7,410株
- 第1回H種優先株式 7,410株

※第1回E種優先株式7,410株は、平成19年5月31日に当該優先株式に係る取得条項に基づき当社が取得し消却いたしました。

株主数

- 普通株式 13,891名
- 第1回A種優先株式 1名
- 第1回B種優先株式 1名
- 第1回C種優先株式 1名
- 第1回D種優先株式 1名
- 第1回F種優先株式 1名
- 第1回G種優先株式 1名
- 第1回H種優先株式 1名

株価及び出来高の推移



大株主の状況

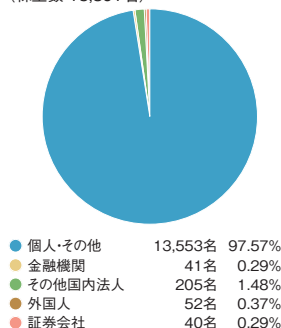
株主名	持株数
【普通株式】	千株
株式会社トーハン	5,213
株式会社三井住友銀行	5,017
株式会社みずほ銀行	5,015
丸善取引先持株会	2,692
明治安田生命保険相互会社	2,379
三井生命保険株式会社	2,002
川村 裕二	1,830
日本生命保険相互会社	1,826
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,731
かざか証券株式会社	1,700

【優先株式】	株
第1回A種優先株式	
大日本印刷株式会社	11,120
第1回B種優先株式	
大日本印刷株式会社	11,120
第1回C種優先株式	
大日本印刷株式会社	11,120
第1回D種優先株式	
大日本印刷株式会社	11,120
第1回F種優先株式	
大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメンツ株式会社	7,410
第1回G種優先株式	
大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメンツ株式会社	7,410
第1回H種優先株式	
大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメンツ株式会社	7,410

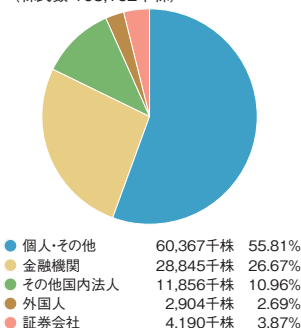
※大和証券エスエムビーシーブリッジ・インベストメンツ株式会社は、平成19年8月10日に第1回A種、第1回B種、第1回C種、第1回D種の4種類の優先株式、計44,480株を、大日本印刷株式会社へ譲渡いたしました。

株主構成 (普通株式)

所有者別株主分布
(株主数 13,891名)



所有者別株式分布
(株式数 108,162千株)



※個人・その他には保管振替機構名義株式62千株及び自己名義株式254千株を含んでおります。

会社の概況

会社の概要 (平成20年1月31日現在)

- 商号 丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
- 本社所在地 東京都中央区日本橋三丁目9番2号
- 創業年月日 明治2年1月1日
- 資本金 2,000,000,000円
- 従業員数 856名
- 営業種目 内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業／出版業／学術情報提供サービス業／文化・教育催事・学術会議の企画・運営業／文具品・事務機器・教育機器の製造業／建築工事の設計・監理・請負業／不動産の賃貸及び仲介業／通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務／図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務／模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他

連結子会社 丸善システムサービス株式会社
丸善ブックメイツ株式会社
丸善メイツ株式会社
株式会社オルモ
株式会社第一鋼鐵工業所
株式会社丸善トライコム

持分法適用会社 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

役員 (平成20年4月25日現在)

代表取締役社長	小 城 武 彦
専務取締役	土 岐 勝 司
常務取締役	玉 方 裕 之
常務取締役	松 尾 英 介
取締役	高 橋 健 一 郎
取締役	作 中 正 喜
取締役	坂 本 昭 是
取締役	月 本 和 海
取締役	古 谷 滋 彦
常勤監査役	海 老 原 光 彦
常勤監査役	伊 藤 茂 樹
常勤監査役	石 坂 啓 樹
監査役	高 野 角 司

(注)1.取締役古谷滋海氏は、社外取締役です。

2.常勤監査役伊藤茂樹氏及び石坂啓樹氏並びに監査役高野角司氏は、社外監査役です。

執行役員 齊 藤 博 司 執行役員 鯉 谷 弘 行
執行役員 壹 岐 直 也 執行役員 吉 田 明 彦
執行役員 河 村 収 執行役員 林 直 樹

(注)各執行役員候補者は平成20年5月1日付で就任を予定しております。



ホームページのご案内

当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時に更新しております。また、当ホームページは平成19年8月28日にリニューアルしました。いろいろな情報がさらに見やすくなりましたので、ぜひご活用ください。

- 会社情報ホームページ <http://www.maruzen.co.jp>
- 丸善オンラインストア <http://www.maruzen.jp>

丸善とAmazon.co.jpとの共同ブランドストア

※Amazon.co.jpおよびAmazon.co.jpロゴは、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。



営業ネットワーク (平成20年3月31日現在)

■教育・学術事業本部

事業戦略室……………Tel. (03) 3272-7235
ソリューションセンター……………Tel. (03) 3273-3572
デザインセンター……………Tel. (03) 3273-3255
カスタマービスセンター……………Tel. (03) 3272-7244

●東日本事業部

東京支店
東京第一営業部……………Tel. (03) 3272-7231
東京第二営業部……………Tel. (03) 3272-7232
東京第三営業部……………Tel. (03) 3272-0364
関東支店
千葉営業部……………Tel. (043) 275-9011
八王子営業部……………Tel. (042) 642-3711
大宮営業部……………Tel. (048) 641-7221
神奈川静岡営業部……………Tel. (045) 827-2571
筑波営業部……………Tel. (029) 851-6000
札幌支店……………Tel. (011) 884-8222
仙台支店……………Tel. (022) 222-1133
盛岡営業所……………Tel. (019) 654-1051

●中部事業部

名古屋支店……………Tel. (052) 261-2262
岐阜営業所……………Tel. (058) 273-1601
金沢支店……………Tel. (076) 231-3156

●西日本事業部

京都支店……………Tel. (075) 671-3104
大阪支店……………Tel. (06) 6251-2622
神戸支店……………Tel. (078) 221-3502
岡山支店……………Tel. (086) 231-2262
松山営業所……………Tel. (089) 941-5279
広島支店……………Tel. (082) 247-2252
福岡支店……………Tel. (092) 752-7661
長崎営業所……………Tel. (095) 843-0355
熊本営業所……………Tel. (096) 375-3557
沖縄出張所……………Tel. (098) 861-4837

■店舗事業部

営業企画室……………Tel. (03) 3273-6191
丸の内本店……………Tel. (03) 5288-8881
日本橋店……………Tel. (03) 6214-2001
お茶の水店……………Tel. (03) 3295-5581
地下鉄溜池山王店……………Tel. (03) 5114-0604
アークヒルズ店……………Tel. (03) 3589-1772
エキュート品川店……………Tel. (03) 5793-7471
後楽園メトロ・エム店……………Tel. (03) 5684-5130
ルミネ北千住店……………Tel. (03) 3879-1861
有明ワンザ店……………Tel. (03) 5530-5701
アトレ大森店 (文具)……………Tel. (03) 5767-9177
羽田空港店……………Tel. (03) 6428-8731

渋谷東急店 (文具)……………Tel. (03) 3477-3524
新宿京王店 (文具)……………Tel. (03) 5321-4685
新宿エステック店……………Tel. (03) 5322-3511
府中伊勢丹店 (文具)……………Tel. (042) 351-9066
パピエエ田無店 (文具)……………Tel. (042) 460-2055
立川伊勢丹店 (文具)……………Tel. (042) 540-7355
MARUZEN CABINET (文具)……………Tel. (042) 521-5248
町田モディ店 (文具)……………Tel. (042) 790-7591
ラゾーナ川崎店……………Tel. (044) 520-1869
横浜ポルタ店……………Tel. (045) 453-6811
平塚店……………Tel. (0463) 25-3661
津田沼店……………Tel. (047) 470-8311
柏島屋ステーションモール (文具)……………Tel. (04) 7147-9836
舞浜イクスピアリ店……………Tel. (047) 305-5808
水戸エクスセル店 (文具)……………Tel. (029) 231-7007
水戸京成店……………Tel. (029) 302-5071
浦和パルコ店 (文具)……………Tel. (048) 611-8282
川口そごう店……………Tel. (048) 259-5258
川越丸広店 (文具)……………Tel. (049) 223-4077
ら・がぁー新札幌DUO店……………Tel. (011) 890-2586
札幌アリオ店……………Tel. (011) 733-6226
札幌ビヴォ店……………Tel. (011) 219-4215
盛岡川徳店……………Tel. (019) 621-8844
仙台アエル店……………Tel. (022) 264-0151
仙台141店……………Tel. (022) 268-8231
仙台藤崎店 (文具)……………Tel. (022) 221-5001
新静岡センター店……………Tel. (054) 255-1851
ら・がぁー浜松メイ・ワン店 (文具)……………Tel. (053) 457-4811
名古屋栄店……………Tel. (052) 261-2251
名古屋セントラルパーク店……………Tel. (052) 971-1231
名古屋ラシック店 (文具)……………Tel. (052) 259-6505
名古屋松坂屋店……………Tel. (052) 264-2730
中部国際空港店……………Tel. (0569) 38-9020
関西国際空港店……………Tel. (072) 456-6486
なんばOCAT店……………Tel. (06) 6635-3225
八尾アリオ店……………Tel. (072) 990-0291
岡山シンフォニービル店……………Tel. (086) 233-4640
福岡ビル店……………Tel. (092) 731-9000

■ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部……………Tel. (03) 5298-7291
北海道営業部……………Tel. (011) 884-8180
中部営業所……………Tel. (052) 261-2259
関西営業部……………Tel. (06) 6251-6871
九州営業所……………Tel. (092) 752-7691

■出版事業部……………Tel. (03) 3272-0521

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日

定時株主総会 毎年4月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

☎0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

<公告掲載URL>

<http://www.maruzen.co.jp/ir/notification.html>

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙 (お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等) のご請求につきましては、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031 (自動応答)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

丸善株式会社

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

管理本部 法務・総務部 Tel. (03) 3272-7032

